

## 温暖化対策の更なる高みを目指す化学業界

### ◆化学・非鉄金属業界は、2020年度目標を超えるCO<sub>2</sub>削減を17年度に達成

経済産業省は、産業構造審議会の分科会の地球環境小委員会で、産業界の業種を7つのワーキンググループ(WG)に分けて、低炭素社会実行計画の年次報告を受けている。化学・非鉄金属WGは、19年2月に17年度の実績報告を行った。

低炭素社会実行計画は、業界団体の自主活動である。その目標は、表に示すように、各業界が独自に決めた指標・基準で設定されている。継続的な活動となるように、進捗は定期的に評価・検証され、計画は必要時に自主的に見直される。

17年度の実績は、化学・非鉄金属WGに属する7団体のうちの6つの団体で、20年度の達成を目指した目標を超える削減を果たすことができた。この成果を踏まえて、4つの団体が、更に高い削減目標への見直しを実施または計画している。

表 化学・非鉄金属WG：低炭素社会実行計画 2017年度実績報告 概要

	日本化学工業協会	石灰製造工業会	日本ゴム工業会	日本アルミニウム協会	日本電線工業会	日本伸銅協会	炭素協会	
目標指標 [単位]	CO <sub>2</sub> 排出量 [t-CO <sub>2</sub> ]	CO <sub>2</sub> 排出量 [t-CO <sub>2</sub> ]	CO <sub>2</sub> 原単位 削減率	エネルギー 原単位 [GJ/t-仕延量]	エネルギー 消費量 削減率	エネルギー 原単位 削減率 (38万t生産に換算)	CO <sub>2</sub> 原単位 削減率	
基準 (年度 or BAU) *	BAU	BAU	2005年度	BAU	2005年度	BAU	2010年度	
削減目標	2020年度	▲150万	▲15万	▲15 %	▲0.8	▲20 %	▲4 %	▲2.5 %
	2030年度	▲200万	▲27万	▲21 %	▲1.0	▲23 %	▲6 %	▲5.0 %
<b>2017年度削減実績</b>	<b>▲573万</b>	<b>▲26.3万</b>	<b>▲ 9.1 %</b>	<b>▲0.9</b>	<b>▲20.1 %</b>	換算値▲4.1% (換算前▲3.4 %)	<b>▲4.17 %</b>	
2017年度 進捗率	対 2020年度	382.0 %	175.0 %	60.6 %	114.6 %	100.8 %	102.2 %	166.6 %
	対 2030年度	287.0 %	97.0 %	43.3 %	91.7 %	88.9 %	68.1 %	83.3 %
削減目標 見直し	2019年3月	—	—	(2019年度)	2018年9月	2018年10月	—	
2017年度CO <sub>2</sub> 排出量 [万 t-CO <sub>2</sub> ]	<b>5,822.6</b>	226.7	155.3	141.6	82.5	40.0	65.1	
	<b>6,032.0</b>	226.7	189.9	141.6	82.5	40.0	60.0	

[基準] \* 年度：基準年度の値に対する比率。BAU：特段の対策を行わなかった場合を想定した値から、実績値はどの程度削減できたかを評価。

[CO<sub>2</sub>排出量] 上段は、各業界の指定ケースでの実績値。下段は、経産省がまとめた資料「進捗状況の概要」の記載値（調整後排出係数を使用）。

(化学・非鉄金属WG開催資料に掲載されたデータをもとに、ARCが作成)

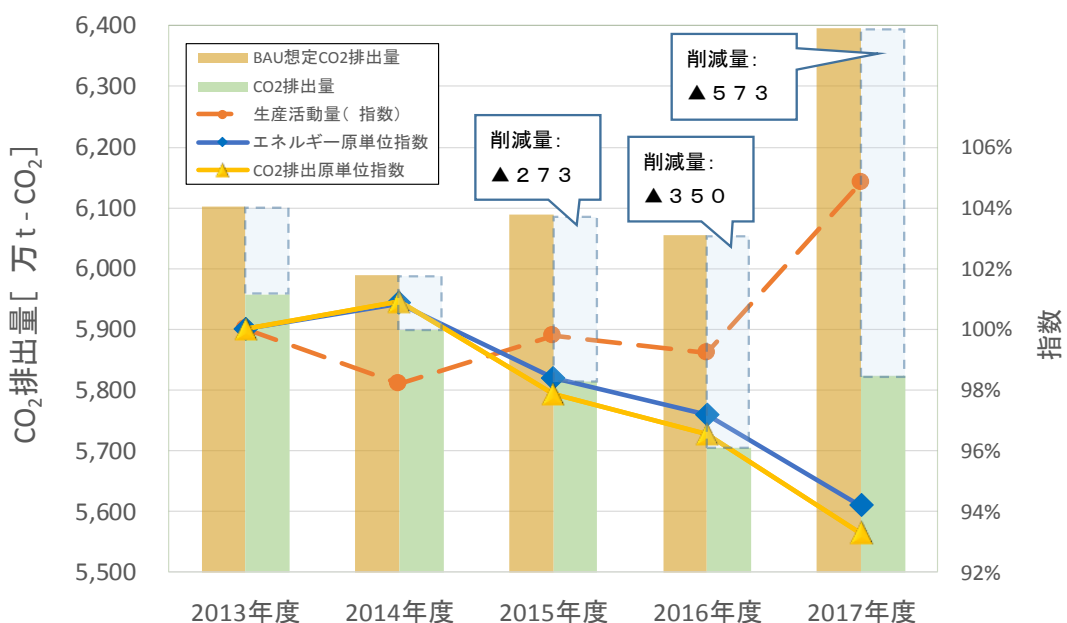
### ◆化学産業における17年度のCO<sub>2</sub>排出原単位は、13年度から約1割弱の削減

化学品製造業界の団体である日本化学工業協会（日化協）のCO<sub>2</sub>排出量は、国内の排出総量の約5%を占める。

日化協では、特段の対策を行わなかった場合（BAU：Business as usual）の想定排出量と実排出量との差（削減量）を削減指標に用いている。一般に、増産と

ともにCO<sub>2</sub>排出量は増えるため、排出量自体で削減対策の効果を「見える化」することは難しい。そのため、削減量や原単位が効果を計る指標に用いられる。

日化協の13年度から17年度のCO<sub>2</sub>排出削減量を、図に示す。日化協は15年以降3年連続で、20年度の削減目標（▲150万t-CO<sub>2</sub>）を超える実績を上げている。日化協はこの成果を、長年の対策の積み重ねが大きな要因だが、国内エチレンセンター再編・廃止に伴う稼働率向上の寄与もあると分析する。日化協によると、数十年続けられたエネルギー原単位の削減努力で、既に主要な削減課題は解決されており、最近は大きな削減が見込めなくなりつつある、としている。



（化学・非鉄金属WG開催資料に掲載されたデータをもとに、ARCが作成）

図 化学産業におけるCO<sub>2</sub>排出削減量（日本化学工業協会）

#### ◆国際社会では、CO<sub>2</sub>排出総量自体が問われている

産業界では、業界団体が自ら低炭素社会実行計画を策定し、省エネや温室効果ガス排出削減目標を掲げて達成に取り組んでいる。これは、政府方針や規制に拠らない活動で、日本経済団体連合会が主導的に進めてきた。

一方、パリ協定などの地球温暖化対策では、CO<sub>2</sub>排出総量が問われている。政府は、16年5月に閣議決定した地球温暖化対策計画の中期目標で、30年度のCO<sub>2</sub>排出量の目安を13年度比▲24%の9億9,800万tとした。総量を縛った場合、今後の社会情勢で増産となれば、更なる排出削減対策が必要になる。 【袴家淳雄】